令和７年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」

人口減少地域の職業人材確保に向けた専修学校教育モデル開発に係る分野横断連絡調整会議の設置等事業
成果報告書

三菱総合研究所

組織・人材戦略本部

2026年３月

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託事業として、株式会社三菱総合研究所が実施した令和 7 年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」の成果をとりまとめたものです。

目次

1. 事業概要 1

1.1 事業の背景・目的 1
1.2 3 か年の実施事項 1
1.3 令和 7 年度の実施事項 2
1.3.1 人口減少地域の職業人材確保に向けた専修学校振興プログラム各取組の進捗管理 2
1.3.2 受託団体への情報提供 3
1.3.3 各取組における成果の体系化、普及・定着方策の立案・実践 3
1.3.4 次年度実施事項の検討 3

2. 人口減少地域の職業人材確保に向けた専修学校振興プログラム各取組の進捗管理 4

2.1 分野横断連絡調整会議の設置・開催 4
2.1.1 第 1 回分野横断連絡調整会議の開催概要 4
2.1.2 第 2 回分野横断連絡調整会議の開催概要 6
2.2 個別相談会の開催 9
2.3 取組の進捗確認ツールの作成・運用 21

3. 受託団体への情報提供 26

3.1 有識者会議の開催 26
3.1.1 目的 26
3.1.2 実施概要 26
3.1.3 実施結果 27
3.2 文献調査 29
3.2.1 文献調査の概要 29
3.2.2 受託団体への共有・活用 29

4. 各取組における成果の体系化、普及・定着方策の立案・実践 30

4.1 成果の体系化を進めるにあたっての留意点 30
4.1.1 成果の捉え方 30
4.1.2 定量・定性の評価指標 31

4.1.3 本年度成果物の活用方針 31
4.2 今後の実施方針 31
4.2.1 取組整理のためのフレーム案の提示 31
4.2.2 好事例・傾向の抽出による間接的な支援 31

5. 次年度実施事項の検討 32

5.1 受託団体の取組進捗管理 32
5.1.1 進捗確認ツールの項目・運用の見直し 32
5.2 受託団体への情報提供 33
5.2.1 受託団体の進捗に応じた情報ニーズの把握と整理 33
5.3 受託団体間での意見交換等 34
5.3.1 分野横断連絡調整会議の開催 34
5.3.2 テーマ別勉強会の開催 34
5.4 成果の体系化・普及定着 36
5.4.1 ガイドライン素案の作成 36
5.4.2 事例集の作成 36
5.4.3 セミナーの開催 37

図 目次

図 1-1 本事業における 3 か年実施事項概要 1
図 2-1 今年度計画の進捗状況 22
図 2-2 事業計画の変更点 22
図 2-3 実施結果の評価(2 月) 23
図 2-4 次年度に向けた見直し(2 月) 24
図 2-5 個別相談会の記録 24
図 2-6 普及・横展開に向けた活動 25
図 2-7 事業終了後の運営体制 25

表 目次

表 1-1 本事業における専修学校教育モデル開発等受託団体 2
表 2-1 第1回分野横断連絡調整会議 プログラム 5
表 2-2 第 2 回分野横断連絡調整会議 プログラム 7
表 2-3 個別相談会の実施時期・内容 9
表 2-4 第1回個別相談会 9
表 2-5 第 2 回個別相談会 10
表 2-6 実施結果に対する評価項目と評価の視点 22
表 3-1 有識者会議 プログラム 27

1. 事業概要

1.1 事業の背景・目的

日本の 18 歳人口が減少を続けている中で、地域による若年層人口格差も広がっている。大都市圏を除く地域においては、地元以外に進学する理由として希望の進学先が地元にないことを挙げる学生も多く、県外の専門学校へ入学した者のうち、約 7 割が東京・大阪・福岡の専門学校へ流入している。希望の進学先がないことで地域から流出する者を減少させるため、専修学校においては、地域に魅力的な「学びたい内容」を維持し、18 歳以上を積極的に取り込む取組に加え、国家的な戦略への対応も求められる。

令和 7 年 2 月に中央教育審議会において、「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～」答申が取りまとめられ、高等教育の「規模」の適正化と「アクセス」の確保がうたわれた。例えば、学部定員を縮小した上での教育の質向上、学校間の連携促進による効率化、地域内での自治体主導の連携強化などは、専修学校にそのまま適用できないとしても、目指す方向として参考にすべきものと認識している。したがって、人口減少地域の職業人材確保に貢献する専修学校の「教育モデル」については、単なるカリキュラム開発に留まらない多様な取組が想定される。

本事業においては、計 18 の受託団体が取り組む、人口減少地域の職業人材を確保するために開発される教育モデルやカリキュラムについて、各取組の進捗状況についての連絡調整を行い、各取組の事業成果を体系的にとりまとめるとともに、普及・定着方策を提示・実践することを目指す。

1.2 3 か年の実施事項

本事業における 3 か年の実施事項を図 1-1 に示す。1年目は、進捗管理方法を確立し、受託団体の進捗状況の把握を中心に実施する。2、3年目は、受託団体の進捗管理を継続しつつ、課題解決に向けた支援を行い、成果の体系化及び先進事例の収集を行い、普及定着に向けたガイドラインを作成する。

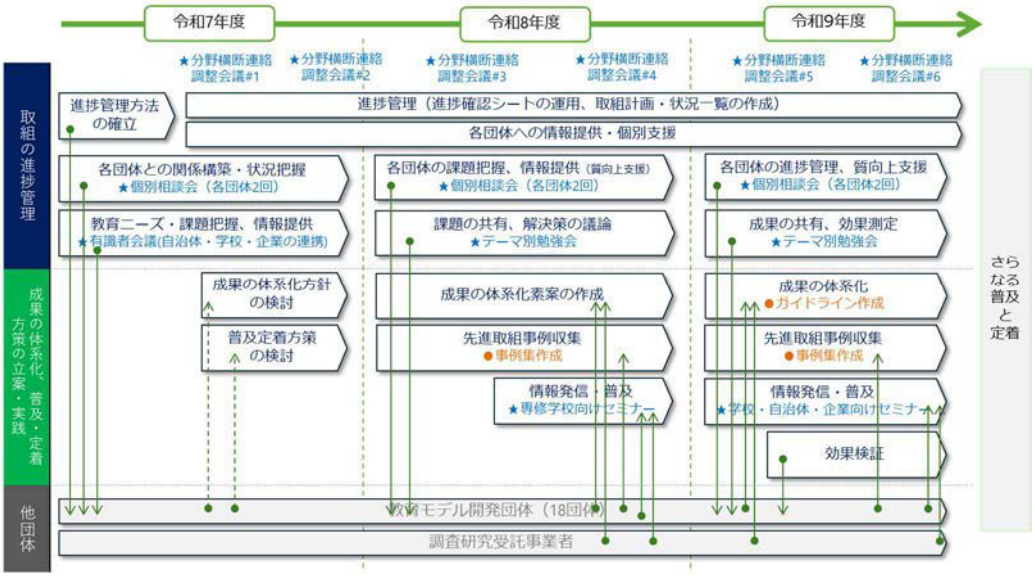


図 1-1 本事業における 3 か年実施事項概要

1.3 令和 7 年度の実施事項

本年度事業の実施内容は以下のとおりである。

1.3.1 人口減少地域の職業人材確保に向けた専修学校振興プログラム各取組の進捗管理

(1) 分野横断連絡調整会議の設置・開催

受託団体同士が取組内容や進捗状況を相互に把握し、課題や工夫点に関する情報交換を行うことで、取組の質向上及び質の均衡を図ることを目的として、分野横断連絡調整会議を設置した。

参加者は、取組を推進する受託団体、文部科学省（オブザーバー）、事務局（三菱総合研究所）とし、オンライン形式で開催することで、広域からの参加を可能とした。本事業における受託団体を以下に示す。

表 1-1 本事業における専修学校教育モデル開発等受託団体

受託団体名		都道府県名
1	学校法人大和学園京都栄養医療専門学校	京都府
2	学校法人大和学園京都調理師専門学校	京都府
3	学校法人服部学園服部栄養専門学校	東京都
4	一般社団法人介護福祉教育コンソーシアム	千葉県
5	学校法人イデア熊本アジア学園イデア IT カレッジ阿蘇	熊本県
6	学校法人大和学園京都製菓製パン技術専門学校	京都府
7	学校法人有坂中央学園専門学校中央情報大学校	群馬県
8	一般財団法人日本教育基盤財団	東京都
9	学校法人大原学園大原和服専門学園	奈良県
10	学校法人電子学園日本電子専門学校	東京都
11	学校法人秋葉学園成田国際福祉専門学校	千葉県
12	一般社団法人安全安心社会構築教育協会	京都府
13	株式会社穴吹カレッジサービス	香川県
14	学校法人青池学園富山調理製菓専門学校	富山県
15	学校法人秋葉学園千葉情報経理専門学校	千葉県
16	学校法人 MSH 医療学園 MSH 医療専門学校	広島県
17	学校法人 YIC 学院 YIC 情報ビジネス専門学校	山口県
18	学校法人穴吹学園穴吹ビジネス専門学校	広島県

（2）個別相談会の開催

各受託団体へのヒアリングを通じて、事業内容や進捗状況の詳細、実施上の課題について把握するとともに、次年度に向けた見直しの方向性、事業終了後を見据えた普及・横展開の検討内容について確認することを目的に実施した。

（3）取組の進捗確認ツールの作成・運用

各受託団体がプログラム開発に必要な活動を計画通り実施し、その内容について評価し、次年度以降の活動の見直しを行うため進捗確認ツールを開発した。また事業終了後に、着実に成果の普及・横展開を行うとともに、安定的・継続的にプログラムを運営するために、事業終了後に向けた準備状況確認シートで、現状の検討状況の確認を行った。

1.3.2 受託団体への情報提供

（1）有識者会議の開催

受託団体に対し、教育プログラム開発に資する情報提供を行うため、今年度は 2 月に第 2 回分野横断連絡調整会議と併せて有識者会議を実施した。自治体・教育機関（専修学校）・企業が連携して行う取り組みについて、人材育成の観点も含め有識者に発表いただき、質疑応答を行った。

（2）文献調査

受託校が教育モデルを構築する際の参考となる実践的な事例や取組の成功要因を収集した。特に、他校の先進事例と比較することで、各校が自校のモデル・カリキュラムを磨くためのヒントとなる事例を収集し、受託団体へ提供した。

1.3.3 各取組における成果の体系化、普及・定着方策の立案・実践

本年度は、各受託団体の取組の特徴を踏まえつつ、どの点に課題や留意点が存在するのかを明らかにすることに重点を置き、各取組の現状を客観的に把握するとともに、次年度以降の成果の体系化、普及・定着方策の立案・実践に向けた取組の方向性を検討するための基礎資料としての整理を行った。

1.3.4 次年度実施事項の検討

今年度の実施内容を踏まえ、受託団体の取組進捗管理、受託団体への情報提供、受託団体間における意見交換等の在り方、成果の体系化・普及定着について、次年度の実施事項を検討した。

2. 人口減少地域の職業人材確保に向けた専修学校振興プログラム各取組の進捗管理

本事業では、受託団体（18 団体）がそれぞれ異なる目的・対象者・分野に応じた教育モデル・カリキュラム開発を進めることから、事務局として、各取組の状況を横断的に把握し、課題や進捗遅れの有無を確認しながら適切な支援につなげられるよう進捗管理を実施した。

具体的には、①受託団体の事業実施計画を把握し、一覧に整理すること、②定期的な状況確認を通じて、計画からの遅れや課題を把握し、必要に応じて文部科学省への共有や情報提供等の支援を行うこと、③会議体を通じて受託団体間の情報共有・相互学習を促し、取組の質向上および質の均衡を図ることを基本方針とした。

進捗管理は、分野横断連絡調整会議（受託団体間の情報共有や意見交換）、個別相談会（事務局による個別状況の深掘り）、進捗確認ツール等による定点把握（書面ベース）を相互補完的に運用することで、受託団体の負担に配慮しつつ、事業期間中の伴走支援と、事業終了後の成果整理・普及（横展開）に資する情報収集を両立する枠組みとした。

2.1 分野横断連絡調整会議の設置・開催

分野横断連絡調整会議は、受託団体同士が取組内容や進捗状況を相互に把握し、課題や工夫点に関する情報交換を行うことで、取組の質向上及び質の均衡を図ることを目的として設置した。

参加者は、取組を推進する受託団体、文部科学省（オブザーバー）、事務局（三菱総合研究所）とし、オンライン形式で開催することで、広域からの参加を可能とした。

開催は年 2 回とし、第 1 回は各受託団体の実施計画の共有と意見交換、第 2 回は取組状況・課題・工夫点の共有を中心に実施する構成とした。

2.1.1 第 1 回分野横断連絡調整会議の開催概要

(1) 実施概要

第 1 回分野横断連絡調整会議の実施概要は次のとおり。

- 開催日時 ｜2025 年 10 月 21 日（火）14:00～15:00、2025 年 10 月 30 日（木）10:00～11:45
- 実施方法 ｜オンライン会議形式（Zoom）
- 参加者（10 月 21 日）
  - 参加団体（順不同）
    - 学校法人電子学園　日本電子専門学校
    - 学校法人秋葉学園　成田国際福祉専門学校
    - 一般社団法人　安全安心社会構築教育協会
    - 学校法人青池学園　富山調理製菓専門学校

- 学校法人 YIC 学院（YIC 情報ビジネス専門学校）
- 一般財団法人　日本教育基盤財団

- オブザーバー

  - 文部科学省 総合教育政策局 生涯学習推進課 専修学校教育振興室 専修学校第二係長 貝原剛様

■ 参加者（10 月 30 日）

- 参加団体（順不同）

  - 株式会社穴吹カレッジサービス
  - 一般社団法人介護福祉教育コンソーシアム
  - 学校法人イデア熊本アジア学園　イデア IT カレッジ阿蘇
  - 学校法人大和学園　京都栄養医療専門学校
  - 学校法人大和学園　京都調理師専門学校
  - 学校法人大和学園　京都製菓製パン技術専門学校
  - 学校法人有坂中央学園　専門学校中央情報大学校
  - 学校法人大原学園　大原和服専門学園
  - 学校法人秋葉学園　千葉情報経理専門学校
  - 学校法人MSH医療学園　MSH医療専門学校
  - 学校法人穴吹学園　穴吹ビジネス専門学校
  - 学校法人服部学園　服部栄養専門学校

- オブザーバー

  - 文部科学省 総合教育政策局 生涯学習推進課 専修学校教育振興室 専修学校第二係長 貝原剛様

（2）実施結果

第1回分野横断連絡調整会議のプログラムは下記のとおり。

表 2-1 第1回分野横断連絡調整会議 プログラム

プログラム	時間（分）	登壇者	プログラム詳細
開会	5	事務局（三菱総合研究所）	開会の案内
文部科学省様ご挨拶	5	文部科学省　貝原様	文部科学省様より挨拶
本事業の概要について	5	事務局（三菱総合研究所）	事務局より本事業の概要を説明
各受託団体から事業概要の紹介	60	各受託団体様	各受託団体の事業概要をご紹介
質疑・意見交換	20	-	上記の説明について、質疑や意見交換を実施
今後の進め方について	5	事務局（三菱総合研究所）	個別相談会の進め方について事務局より説明

プログラム	時間(分)	登壇者	プログラム詳細
閉会挨拶	5	事務局(三菱総合研究所)	閉会の案内

質疑・意見交換の時間では、各受託団体の実施概要に関する質疑は大きくは見られなかった一方、進捗管理ツールの配布時期や入力負担等、進捗管理の運用に関する確認が寄せられた。主なやり取りは以下のとおりである。

- 10 月 21 日の分野横断連絡調整会議
  - 文部科学省より、受託事業として成果の説明責任が求められていることを踏まえ、事務局が行う進捗管理への協力依頼があった。困りごとは事務局と連携して速やかに対応する旨も共有された。
  - 受託団体の実施概要の発表後の質疑応答は特になかった。
  - 進捗管理ツールについて受託団体から配布時期・入力負担への懸念が示され、事務局から「入力は簡易化する方針」と回答した。
- 10 月 30 日の分野横断連絡調整会議
  - 文部科学省より、受託事業として成果の説明責任が求められていることを踏まえ、進捗管理への協力依頼があった。困りごとは事務局と連携して速やかに対応する旨も共有された。
  - 受託団体の実施概要の発表後の質疑応答は特になかった。

2.1.2 第 2 回分野横断連絡調整会議の開催概要

(1) 実施概要

第 2 回分野横断連絡調整会議の実施概要は次のとおり。

- 開催日時 | 2026 年 2 月 4 日(水)10:00～11:30、2026 年 2 月 13 日(金)10:00～11:30
- 実施方法 | オンライン会議形式(Zoom)
- 参加者(2 月 4 日)
  - 参加団体(順不同)
    - 学校法人大和学園　京都栄養医療専門学校
    - 一般社団法人介護福祉教育コンソーシアム
    - 一般財団法人　日本教育基盤財団
    - 学校法人大原学園　大原和服専門学園
    - 一般社団法人　安全安心社会構築教育協会
    - 学校法人 YIC 学院(YIC 情報ビジネス専門学校)
    - 学校法人穴吹学園　穴吹ビジネス専門学校
  - 外部有識者

- アグリマス株式会社 マーケティング本部 部長 兼 DX 推進室 室長 理学療法士 田中峻也様

- オブザーバー

  - 文部科学省 総合教育政策局 生涯学習推進課 専修学校教育振興室 専修学校第二係長 貝原剛様
  - 文部科学省 総合教育政策局 生涯学習推進課 専修学校教育振興室 専修学校第二係 齊藤秋様

■ 参加者(2 月 13 日)

- 参加団体(順不同)

  - 学校法人服部学園 服部栄養専門学校
  - 学校法人イデア熊本アジア学園 イデア IT カレッジ阿蘇
  - 学校法人有坂中央学園 専門学校中央情報大学校
  - 学校法人電子学園 日本電子専門学校
  - 株式会社穴吹カレッジサービス
  - 学校法人青池学園 富山調理製菓専門学校
  - 学校法人秋葉学園 千葉情報経理専門学校
  - 学校法人MSH医療学園 MSH医療専門学校

- 外部有識者

  - アグリマス株式会社 マーケティング本部 部長 兼 DX 推進室 室長 理学療法士 田中峻也様

(2) 実施結果

第 2 回分野横断連絡調整会議のプログラムは下記のとおり。

表 2-2 第 2 回分野横断連絡調整会議 プログラム

プログラム	時間(分)	登壇者	プログラム詳細
開会	5	事務局(三菱総合研究所)	開会の案内
有識者による ご講演	35	アグリマス株式会社 田中様	以下の点を中心に田中様から講演 ・香川県宇多津町における「転ばない町づくり」の取組 ・上記取組に関連して自治体・教育機関(専修学校)・企業が連携して行う人材育成
事務局から 情報提供	10	事務局(三菱総合研究所)	事務局より、文献調査の情報を提供
意見交換	30	-	以下のテーマなどを中心に、各受託団体から報告や意見交換を実施 ・自治体等地域との連携について ・各団体の取組について
講評	5	アグリマス株式会社 田中様	田中様より講評

プログラム	時間(分)	登壇者	プログラム詳細
閉会挨拶	5	事務局(三菱総合研究所)	閉会の案内

意見交換では、自治体等地域との連携について、各団体の取組について参加団体からご報告をいただくとともに、他の団体や有識者への質疑を行った。団体間での質疑として、以下の内容があった。

- 2 月 4 日の分野横断連絡調整会議
  - プログラム開発に関して、プロジェクト管理やスケジュール管理の工夫に関する質問があった。これに対して他の団体から、コアメンバーから成る実行委員会を週 1 回開催し、頻繁にスケジュールを確認・調整している例が挙げられた。
- 2 月 13 日の分野横断連絡調整会議
  - 都道府県や市町村、地域企業との連携の在り方の違い、参考となる事例を知りたい、との質問があった。これに対して他の団体から、学校設立当初から自治体や県との連携を前提としていること、地域課題解決と IT を組み合わせた教育の実施、地域事業者と連携した 6 次産業での商品開発や販売、都道府県の関連部署との情報交換といった例が挙げられた。
  - e-learning 形式で教材を開発した場合、学生による動画視聴が低調であること、教員の業務負担が増加することといった課題が挙げられた。これに対して他の団体から、LMS による学習状況の管理、テストによる理解度把握、一定水準に達した学生へのバッジ付与の例が挙げられた。また、対面形式とオンライン形式の双方に利点と課題があり、適切に組み合わせることが重要との指摘もあった。

2.2 個別相談会の開催

個別相談会は、各受託団体へのヒアリングを通じて、事務局が事業内容や進捗状況の詳細、実施上の課題について把握するとともに、次年度に向けた見直しの方向性、事業終了後を見据えた普及・横展開の検討内容について確認することを目的として開催した。また、受託団体においても、実施事項の振り返りや今後に向けた計画を検討する場として活用いただくことを目指した。

(1) 開催概要・実施方法

- 参加者｜受託団体担当者、事務局(当社)、文部科学省(オブザーバー)
- 実施時期・回数｜年度内に 2 回開催(第1回 2025 年 10-11 月、第 2 回 2026 年 1-2 月)
- 実施方法｜対面またはオンライン
- 開催時間｜1 時間程度
- 開催案内｜各受託団体に対し事務局が個別で依頼、日程調整を実施。

(2) 個別相談会の議題

各回では下記の内容についてヒアリングを実施した。

表 2-3 個別相談会の実施時期・内容

会議	実施時期	実施内容
第1回個別相談会	2025 年 10-12 月	● 今年度の実施事項や報告タイミング等の説明(事務局) ● 事業の概要 ● 実施状況 ● 実施上の課題
第2回個別相談会	2026 年 1-2 月	● 今年度の実施内容の共有 ● 今年度の取り組み評価 ● 今年度成果を踏まえた見直し内容 ● 事業終了後の準備状況

(3) 実施時期

各受託団体の開催日程は下記の通り

表 2-4 第1回個別相談会

	受託団体名	第 2 回個別相談会	
		実施日(2025 年)	開催形式
1	学校法人大和学園 京都栄養医療専門学校	11 月 21 日(金)15:30-16:30	オンライン
2	学校法人大和学園 京都調理師専門学校	11 月 21 日(金)14:30-15:30	オンライン
3	学校法人服部学園 服部栄養専門学校	11 月 12 日(水)11:00-12:00	オンライン
4	一般社団法人 介護福祉教育コンソーシアム	11 月 27 日(木)14:00-15:00	オンライン
5	学校法人イデア熊本アジア学園イデア IT カレッジ阿蘇	11 月 4 日(火)12:30-13:30	オンライン
6	学校法人大和学園 京都製菓製パン技術専門学校	11 月 21 日(金)12:30-13:30	オンライン
7	学校法人有坂中央学園 専門学校中央情報大学校	11 月 7 日(金)16:00-17:00	対面

8	一般財団法人 日本教育基盤財団	12 月 1 日(月)16:00-17:00	オンライン
9	学校法人大原学園 大原和服専門学園	10 月 28 日(火)11:00-12:00	対面
10	学校法人電子学園 日本電子専門学校	11 月 11 日(火)13:00-14:00	オンライン
11	学校法人秋葉学園 成田国際福祉専門学校	11 月 11 日(火)15:00-16:00	オンライン
12	一般社団法人 安全安心社会構築教育協会	11 月 6 日(木)15:00-16:00	オンライン
13	株式会社穴吹カレッジサービス	10 月 27 日(月)10:00-11:00	オンライン
14	学校法人青池学園 富山調理製菓専門学校	10 月 31 日(金)10:00-11:00	オンライン
15	学校法人秋葉学園 千葉情報経理専門学校	11 月 12 日(水)10:00-11:00	オンライン
16	学校法人MSH医療学園 MSH医療専門学校	11 月 26 日(水)15:00-16:00	オンライン
17	学校法人 YIC 学院 YIC 情報ビジネス専門学校	11 月 5 日(水)09:00-10:00	オンライン
18	学校法人穴吹学園 穴吹ビジネス専門学校	11 月 28 日(金)15:00-16:00	オンライン

表 2-5 第 2 回個別相談会

	受託団体名	第 2 回個別相談会	
		実施日(2026 年)	開催形式
1	学校法人大和学園 京都栄養医療専門学校	2 月 17 日(火)10:30-11:00	オンライン
2	学校法人大和学園 京都調理師専門学校	2 月 17 日(火)10:00-10:30	オンライン
3	学校法人服部学園 服部栄養専門学校	2 月 12 日(木)14:00-15:00	オンライン
4	一般社団法人 介護福祉教育コンソーシアム	2 月 12 日(木)18:00-18:30	オンライン
5	学校法人イデア熊本アジア学園イデア IT カレッジ阿蘇	1 月 21 日(水)10:00-10:45	オンライン
6	学校法人大和学園 京都製菓製パン技術専門学校	2 月 17 日(火)9:30-10:30	オンライン
7	学校法人有坂中央学園 専門学校中央情報大学校	1 月 27 日(火)10:00-11:00	オンライン
8	一般財団法人 日本教育基盤財団	2 月 12 日(木) 12:15-13:00	オンライン
9	学校法人大原学園 大原和服専門学園	1 月 22 日(木)11:00-12:00	オンライン
10	学校法人電子学園 日本電子専門学校	1 月 29 日(木)14:00-15:00	オンライン
11	学校法人秋葉学園 成田国際福祉専門学校	2 月 19 日(木)10:00-11:00	オンライン
12	一般社団法人 安全安心社会構築教育協会	2 月 4 日(水)15:00-16:00	オンライン
13	株式会社穴吹カレッジサービス	1 月 20 日(火)10:00-11:00	オンライン
14	学校法人青池学園 富山調理製菓専門学校	1 月 21 日(水)10:00-11:00	オンライン
15	学校法人秋葉学園 千葉情報経理専門学校	2 月 13 日(金)17:00-18:00	オンライン
16	学校法人MSH医療学園 MSH医療専門学校	2 月 13 日(金)13:00-14:00	オンライン
17	学校法人 YIC 学院 YIC 情報ビジネス専門学校	1 月 23 日(金)10:00-11:00	オンライン
18	学校法人穴吹学園 穴吹ビジネス専門学校	1 月 23 日(金)14:00-15:00	オンライン

(4) 各受託団体の個別相談会の概要

1) 学校法人大和学園 京都栄養医療専門学校

a. 第 1 回個別相談会

- 統括委員会を計画通り実施し、その他協議会及び委員会については会議体を一部集約して開催した。今後の会議体も、必要に応じて集約しながら進める予定。
- アンケート調査票を作成中であり、委員会での意見を踏まえて内容を調整のうえ発出する予定である。先行事例調査および北部地域訪問は、実証と併せて年明けに実施する計画とし、時期は当初計画からずれるものの全体スケジュールへの支障はない。
- 開発面では、Web サイトは計画通り運用を開始している。動画制作、パンフレット制作は取材対象者と調整を行っているところである。加えて、教職員向け FDSD プログラム実施に向けても計画通

り準備を進めている。実証（宮津市での特別講義）も本年度中に実施予定である。

b. 第2回個別相談会

- 会議運営は、統括委員会を 12 月・1 月に計画通り実施し、有識者委員会も1月下旬に開催した。その他の会議体は集約して進める方針のもと実施している。
- アンケート調査の回収を終了、主要課題としてコスト増加・人材不足が把握された。先行事例調査は東京の 5 社を訪問し、知見収集を行った。
- 開発・実証は計画通り完了しており、動画教材の開発を完了、キャリアモデルの取材も完了した。教職員向け DX 研修及び宮津市における健康セミナーも実施を完了している。
- 翌年度以降に向けては、令和 8 年度に遠隔教育実証、令和 9 年度に本格展開を計画しており、動画教材とキャリアモデル動画・パンフレットを学校公式 YouTube 配信や高校訪問時の説明ツール等で普及していく想定である。

2）学校法人大和学園　京都調理師専門学校

a. 第 1 回個別相談会

- 会議運営については、事業運営委員会を月 1 回ペースで計画通り開催している。その他コンソーシアム及び各種委員会については、効率化の観点から議題に応じて会議体をまとめて開催する方針としており、年内及び年明けに開催予定である。
- アンケート調査は完了、先行事例調査は、大規模なアンケート配布に伴うリソース状況も踏まえ、京都府外まで調査を行う必要性を含めて検討している。
- オンデマンド教材開発及び実習収録動画制作はスケジュール通り進捗しており、教材動画は撮影・編集を経て、次回の会議体で内容を議論する予定である。また、実習収録動画は普及の一環として一部公開検討している。
- 実証については、今年度はインクルーシブ調理キャリアプログラム（ICP）実証講座および現職者向け調理 DX リスキリングプログラム（CDX-UP）モデル授業の次年度以降の実証内容・方法を検討する段階にあり、オンデマンド教材も含めた効果的な実施方法を委員会で議論していく予定である。

b. 第2回個別相談会

- 事業運営委員会にて令和 7 年度の成果報告と意見交換を実施した。
- 大規模アンケート調査の集計・分析を完了し、京料理名店対談事業やキャリアモデル発信用パンフレット取材も完了した。
- 翌年度以降は、教育コンテンツやキャリアモデルパンフレット、PR 動画について、職業理解促進実証講座および Web サイト・SNS にて普及する計画である。運営は学校内推進事務局・学内プロジェクトチームと有識者委員会の継続を軸としつつ、有識者委員会の指摘を踏まえた追加コンテンツやショート動画発信も次年度計画への反映を検討している。

3）学校法人服部学園　服部栄養専門学校

a. 第 1 回個別相談会

- 会議体（実施委員会、分科会）は前倒しで進めており、いずれも開催済である。委員の意見を得ながら検討を進めている。
- 地方宿泊業「体験型食事」DX 事例調査及び生成 AI メニュー開発事例調査の実査を完了し、集計・とりまとめに向けて整理している。「食体験」意識調査と小規模旅館 DX 推進実態調査は、調査票作成および配布先選定を進めており、アンケート形式で全国配布予定である。集計結果は、実施委員会で報告し、委員意見を踏まえて今後の方向性を定める計画である。
- 開発は計画通り進行しており、事業計画書提出時点の内容を具体化したうえで実施委員会へ報告し、得られた意見を踏まえて検討を進めている。実施委員会で具体化した方針・内容を報告する予定である。成果報告会は 2 月開催予定である。

b. 第2回個別相談会

- 会議は前倒しで進めており、実施委員会・分科会は開催を完了している。成果報告会は学校関係者・飲食店関係者等を含む形で開催した。
- 調査は計画通り進行し、すべて完了している。開発についても計画どおり全て完了し、成果物の整理と報告書作成を進めている。
- 事業終了後に向けての準備としては、事業計画書の記載を前提としつつ、変化の速い状況を踏まえ、教育内容を継続的に更新していく方法を検討中である。

4）一般社団法人介護福祉教育コンソーシアム

a. 第 1 回個別相談会

- 今年度は、①地域介護人材確保に関する実態調査（アンケート＋一部ヒアリング）、②介護福祉士養成校における教育・定着支援課題の実態調査（アンケート）、③既存カリキュラム・教材等の事例調査（デスクトップ調査）の 3 種の調査を実施予定。
- 教育プログラムの設計・具体化については、基本設計を 11 月に終了予定。既存カリキュラム・教材の活用可能性評価および教材・環境の基本設計とプロトタイプ開発については、調査結果をふまえ、実施予定。

b. 第2回個別相談会

- 会議体において、人口減少地域における外国人留学生の現状と今後の入学予定などの有益な情報提供や、国家試験合格のために対策すべき内容についての具体的な情報共有や対策等の助言をいただいた。
- 上記①から③の調査結果をまとめ、既存カリキュラム・教材の活用可能性が妥当であることを評価した。その上で、調査結果を教材・環境の基本設計とプロトタイプ開発に反映した。

- カリキュラムや教材のモデル開発については、外国人留学生を対象として、目標とする人材像に沿った内容で構成されている。

5）学校法人イデア熊本アジア学園　イデア IT カレッジ阿蘇

a. 第 1 回個別相談会

- 事業開始直後であり、計画通り実施している。
- 第1回部会を計画どおり開催した。現在企業調査及び学び直し調査を実施中。今後は、実証事業、スタートアップと連携した授業を実施予定である。また、AI等を活用した学校の教育の質向上や業務効率化ツールや、時間割生成AIシステム、学生の入退室（出席）管理システムを開発予定である。

b. 第2回個別相談会

- 第2回部会を計画通り開催し、教育・企業ニーズ調査の実施内容・結果について報告を行った。
- IT 事業者への調査では、AI人材に関するニーズについて確認した。過年度調査と比較し、最新調査では、約7割の企業が実務にAIを活用しており、より具体的に現在の戦力としてニーズがあることが明らかとなった。DX人材のニーズとして、AIを実務で活用しつつ企画・調整・分析ができる人材が求められる傾向にあることが分かった。
- 次年度のカリキュラム検討についても進行中。地域における人材ニーズのヒアリング結果を反映し、就職先分野の再検討とIT・AIの利活用スキルなどのビジネス要素を強化する方向性である。
- スタートアップ企業との試験的な連携授業を開催し、スタートアップと市場調査、商品開発、道の駅での実証販売を実施した。
- AI等を活用した学校の教育の質や業務効率化ツールについては、時間割生成AIシステム、学生の入退室（出席）管理システムを開発した。

6）学校法人大和学園　京都製菓製パン技術専門学校

a. 第 1 回個別相談会

- 計画どおり委員会を開催した。
- 先進事例調査や学び直しニーズ実態調査は計画通り進捗している。実証講座については、在校生だけでなく広く受講者を募集予定。年度内に開催の予定である。広報活動については、ホームページを運営する予定である。加えて SNS 広告を検討している。
- 成果報告シンポジウムに関して、今年度は実施なし。次年度以降、報告内容が充実した段階で開催予定。

b. 第2回個別相談会

- 有識者委員会を開催し、和菓子の複数の老舗企業に参画いただいた。カリキュラムや VR 教材、産学連携について実践的な意見を収集できた。

- ニーズ調査では、全国の企業から回答を回収した。和菓子の技能のみならず、マネジメントやマーケティングに関する能力へのニーズを確認した。
- 実証講座には中高生が参加。継続的な受講者確保の仕組みの構築が課題である。今回の実証では、Web サイト運営、SNS 広告により幅広い層を集客できた。また、VR 教材及び動画教材の制作を完了し、実証講座で提供した。今後は、VR 教材の効果検証をより詳細に実施する必要がある。
- 基盤構築年度として計画した内容をおおむね達成した。

7）学校法人有坂中央学園　専門学校中央情報大学校

a. 第 1 回個別相談会

- 今年度は、実施委員会及び計 3 つの小委員会について合同開催も取り入れつつ効率化しながら運営する。
- 「宇宙産業の現場で求められる人材ニーズの調査・分析」は、地域の企業へのアンケート調査及び宇宙産業の先進企業へヒアリング調査を実施予定。「専門学校等の既存教育プログラムの調査・検討」については専門学校等へのヒアリング調査と Web 調査を実施予定。また、「宇宙産業・宇宙ビジネス先進地の調査・検討」については、3 か所への視察を予定している。

b. 第2回個別相談会

- 各会議体について目的に適った運営・議論が実施できた。
- 予定していた調査はすべて完了、調査結果より、カリキュラム構成の見直しを実施した。企業ニーズの高かったデータ分析・運用に関するカリキュラムを新規追加する予定である。

8）一般財団法人　日本教育基盤財団

a. 第 1 回個別相談会

- 今年度は実施委員会及び 2 つの分科会を開催する。
- 実態調査として、「自治体対象ヒアリング調査」及び「エッセンシャルワーカー対象アンケート調査」を実施予定。また、事例調査として「介護・医療の DX・スタートアップ事例調査」及び「介護・医療×DX・災害時対応の教育事例調査」を実施予定。事例調査については前倒しで着手しており、早ければ年内に終了する見込みである。
- スキル標準プロトタイプ開発及び教育プログラムの全体カリキュラムを並行して進めている。

b. 第2回個別相談会

- 全般計画どおりに進捗している。各調査についてもすべて完了、
- 分科会での議論や委員、協力者からの意見を聴取しつつ、PBL 及び講義コンテンツの教材の試作を行った。
- PBL 向けの教材として、介護ロボットをテーマにプロトタイプ教材を作成し、複数の施設で実務者

に参加いただきながらプレ実証を実施した。

9）学校法人大原学園　大原和服専門学園

a. 第 1 回個別相談会

- 委員会開催については計画通り。専門家委員会第1回を開催し、第2回も開催予定である。
- 既存カリキュラム調査については調査設計に2週間ほど遅れが生じている。本調査の実査・回収期間を短縮して調整する予定である。パイロット調査の設計及び質問項目作成は完了、ヒアリング先への依頼の後、調査を開始予定。
- 実証事業については、キャリア形成支援の実証授業を後ろ倒しで実施予定。伝統的技術「京鹿の子絞り」の実証については、計画通り。
- 伝統的文化教育基盤構築については、バーチャル/オンラインのプラットフォーム設計に関して、ニーズや調査結果に基づいて内容を検討中である。

b. 第2回個別相談会

- 委員会は計画通り開催している。委員よりプログラムやアーカイブの方針について、伝統芸能として残したい技術と、商業的にニーズのある技術を峻別し、後者を重視すべきとの助言を受け、事業に反映している。
- アンケート調査について、和装専門学校など調査の母集団が少なく、予定より回収数が少なかった。調査時期や回答の質に問題はないため、分析や結果の見せ方を工夫する。
- その他、既存コンテンツ調査では、様々なコンテンツの掘り起こしができた。実証事業の受講者も計画を達成した。全体としておおむね計画通りに進捗している。

10）学校法人電子学園　日本電子専門学校

a. 第 1 回個別相談会

- 第 1 回事業推進委員会、分科会を開催した。学校や産業界、人口減少地域の自治体の担当者に参加いただき、闊達なご議論をいただいた。
- 調査について、①地方企業生成AI活用実態調査、②IT「学び直し」ニーズ実態調査、③生成AIコーディングアシスタント事例調査、④AI活用エンジニアリング教育事例調査を実施している。①、②はアンケート調査であり、アンケート項目を作成中。③、④はインターネットでの事例調査であり、順調に進んでいる。
- ①AI駆動ITスキル指標設計、②GPT-TA評価システム設計を開発中である。いずれも予定どおり進んでいる。

b. 第2回個別相談会

- 第 2 回事業推進委員会及び分科会、第 3 回事業推進委員会及び分科会を開催した。第 2 回は岡

山県で実施し、岡山県の専門学校からの就職状況等について意見をいただいた。第 3 回は成果報告会とあわせて実施した。

- 調査①～④は全て完了した。
- ①AI駆動ITスキル指標設計、②GPT-TA評価システム設計の双方について、開発は完了している。内容の文書化に取り組んでいる。また、今年度予定していた教材や問題の作成は全て完了した。
- 普及・横展開に向けた活動について、学園内で、事業計画書に記載の内容の検討を始めた。

11) 学校法人秋葉学園　成田国際福祉専門学校

a. 第 1 回個別相談会

- 第 1 回実施委員会と分科会を開催した。保育施設の現場の委員から、現場での ICT 活用の現状や改善点に関する意見があり、本事業を実施する意義が再確認された。
- 調査として、(1)自治体・保育／介護の課題意識等の実態調査(自治体・保育施設・介護施設へのアンケート(ヒアリング)、(2)専門学校卒業生の地域定着等の実態調査(卒業生・在校生へのアンケート)、(3)保育士・介護福祉士の教育ニーズ調査(アンケート及び事例調査)を実施予定であり、準備を進めている。事例調査は開始している。
- カリキュラムのコンセプト設計に着手している。また、教育プログラムの開発に向けて既存の教材の情報収集を進めており、教材の構成案を検討中である。

b. 第2回個別相談会

- 第 2 回実施委員会、第 3 回実施委員会を開催した。
- 調査の実施は全て完了しており、結果を取りまとめているところである。
- カリキュラム設計のため、既存カリキュラムの情報収集を行った。カリキュラムのコンセプト設計や、構成科目の基本設計について最終的な取りまとめを行っている。
- 教材について、既存教材の情報収集は完了した。今年度実施することとしていた、PBL 教材、共通科目、専門科目の教材の部分的試作は完了した。

12) 一般社団法人 安全安心社会構築教育協会

a. 第 1 回個別相談会

- 第 1 回実施委員会はハイブリッド開催、現地からの参加者は奄美大島に集まり実施した。学校、企業、行政に参加いただいた。
- 自治体、事業者、医療機関等に対するアンケート調査と、島嶼部の市役所や医療機関等に対するヒアリング調査の実施に向けて準備を行っている。
- 島嶼部における、医療・福祉・行政・IT/DX に関する事例調査をヒアリング調査、WEB サイトによるデスクトップ調査により行っており、計画件数を超えた事例を収集できている。

b. 第2回個別相談会

- 第 2 回実施委員会ではアンケート調査の方針や、実証講座の実施方針に関する報告を行い、委員から良い反応を得た。
- アンケート調査、ヒアリング調査についてはおおむね完了しており、結果の集計を行っている。事例調査は計画を超えた件数を調査し、島嶼部における医療・福祉・行政・IT/DX に関する先進的な事例を収集できた。
- 奄美大島の協力校で、PBL 形式で計 18 時間の実証講座を行った。参加した学生と実証講座に協力いただいた施設の職員の双方から、良いプログラムであるとのフィードバックを得た。

13）株式会社穴吹カレッジサービス

a. 第 1 回個別相談会

- 委員会の開催をはじめ、全体として計画通り進捗している。
- アンケート調査票を作成し、委員会での意見を踏まえて調整のうえ順次送付、ヒアリング調査を実施する。
- プレ実証に向けた内容を決定し、教材開発に着手した。当初計画に加え、第 2 回プレ実証を計画している。また、事業 PR 動画の制作も開始している。

b. 第2回個別相談会

- 事業全体は概ね計画通り進捗している。第 2 回委員会を 2 月に開催予定である。
- アンケート調査及びヒアリング調査は実査・集計を完了し、非認知スキル（主体性・コミュニケーション）等の課題が明らかとなった。
- 学生向けプレ実証（キャリアデザイン、非認知スキル講座）を実施し、教材の修正方針の検討及び次年度教材設計を進めている。また並行して、LMS 構築や PR 動画の作成を行っている。

14）学校法人青池学園　富山調理製菓専門学校

a. 第 1 回個別相談会

- 今年度は、①既存教材の棚卸・評価調査、②地元食文化の文化的背景調査、③寿司職人の技術・価値観に関するインタビュー調査、④対象者（若者・社会人・留学生等）へのニーズ調査、⑤受け入れ先施設等の調査の 5 つの調査を実施予定。
- プログラム開発は、委員会委員を中心に検討を進める予定である。第 2 回委員会で議論後、第 3 回委員会に向けて実施予定。プログラムは他の専門学校のカリキュラムや専門学校、民間の寿司職人育成プログラムの情報を参考にする作成予定である。

b. 第2回個別相談会

- 委員より、対象とする人材像、学習内容の構成、地域・現場ニーズを踏まえたカリキュラムの方向性等について多様な意見が出され、次年度のカリキュラム・教材開発に向けた有益な示唆を得ることができた。
- 調査については、事業計画段階において、委員への説明および意見交換を通じて実施しており、実施時期および対象は適切であったと考えている。
- これらの取組により、次年度のカリキュラム設計および教材開発に向けた検討材料を十分に整理することができた。

15）学校法人秋葉学園　千葉情報経理専門学校

a. 第 1 回個別相談会

- ①地域課題把握ヒアリング調査、②DXによる地域課題解決事例調査、③DXによる企業内課題解決事例調査、④教育プログラムの参考教育事例調査の実施に向けて準備中である。
- 教育プログラムと環境の開発については、調査結果をもとに教材の試作中であり、プログラムの時間配分、学習内容、教材、参考資料、評価指標を整備している。設計方針を明確にし、全体の方向性を定めて、本格開発、実証に向けての基盤を構築する。教材のプロトタイプについては、開発中で、一部科目は仕様を作成し、試作段階である。

b. 第2回個別相談会

- 上記①～④の調査は、問題なく終了予定である。
- 教育プログラムと環境の開発について、①スキル標準骨子策定、②教育カリキュラム具体化、③【実践型 PBL】科目教材の開発、④【共通コア】科目教材の開発は開発が完了し、⑤e ラーニング環境の整備の最終調整中である。
- プレ実証講座（PBL）を在校生に対して実施し、高い満足度が得られた。

16）学校法人MSH医療学園　MSH医療専門学校

a. 第 1 回個別相談会

- 第 1 回委員会を開催し、事業の目的・方向性や進め方について共有・協議を行った。
- 地域ニーズ把握のためのアンケート設計およびヒアリング準備を進めている。事例調査は既に着手済みである。今年度実施予定の3つの調査を通して、医療分野における課題や現場ニーズの具体化に向けた情報収集を実施予定である。
- 教育プログラムの基本構想を整理し、プレ実証に向けたカリキュラム案の検討および教材開発を進めている。

b. 第2回個別相談会

- 第 2 回委員会を開催し、これまでの調査結果やプレ実証の実施状況を報告した。委員からの意見を踏まえ、次年度に向けた改善点や発展的展開の方向性を整理する予定である。
- アンケート・ヒアリング結果を踏まえ、地域医療機関等のニーズ分析を実施した。事業成果および課題を整理し、次年度計画への反映方法を今後検討する。
- プレ実証を実施し、受講者の反応やディスカッションなど収集した。収集した意見を踏まえ、教材・プログラムの修正方針を検討していく。

17）学校法人 YIC 学院　YIC 情報ビジネス専門学校

a. 第 1 回個別相談会

- 3 つの委員会（調査連携・プログラム・実施推進）を計画通り開催済み。事業計画に沿って着実に推進している。
- 地域企業等へのアンケート設計・ヒアリング項目の整理を行い、調査票やヒアリング項目の整備が進んでいる。ヒアリング調査はインタビュイーに打診済みであり、日程調整中である。
- 事業終了後を見据え、商工会議所や地域若者支援機関への展開、グループ校・他校への普及を進めていく。

b. 第2回個別相談会

- 調査は企業及び通信制高校生徒からの協力を得て、想定以上の回答数を確保でき、企業及び通信制高校生徒における実態や課題等の把握を行うことができた。
- 通信制高校生徒は、進学意欲は高いものの、対面中心の学習環境等への不安も一部で確認された。スマホ中心の学習環境を踏まえ、スマートフォン対応教材の開発を進めている。
- 事業終了後を見据え、今年度は通信制高校・商工会議所・県との将来的な連携イメージを共有したところである。

18）学校法人穴吹学園　穴吹ビジネス専門学校

a. 第 1 回個別相談会

- 第１回委員会を予定通り開催し、企業アンケートも予定どおり発出しており、計画に沿って着実に事業を開始できている。
- プレ実証講座として、CAD や生成 AI 等のデジタル分野をテーマに、短期集中型講座を企画している。外部高校生や社会人（30 代程度まで）を対象とし、地元経済誌へのプレスリリース等で受講者を確保する予定である。
- ホームページや受講者参加ページは完成済みである。事業計画書等の掲載は準備中である。

b. 第2回個別相談会

- 企業アンケート結果を取りまとめた結果から、若手社員へ求めるスキル・能力や、人材不足への課題感、教育機関への期待を確認した。
- プレ実証講座は概ね満足度が高く、内容面の評価が得られた。一方で、開講当初は受講者同士の交流や対話は限定的であった。次年度は交流を一層促す設計への見直しを検討している。
- 受講者確保が課題となっており、今年度は広報期間の短さが影響した可能性があると分析している。次年度は CAD スキルの習得を前面に出した分かりやすい広報物の作成を検討している。広報の手法面については、SNS、学校経由、プレスリリース等、複数の広報チャネルの活用実績が得られた。

2.3 取組の進捗確認ツールの作成・運用

各受託団体がプログラム開発に必要な活動を計画通り実施し、その内容について評価の上、次年度以降の活動の見直しを行うことを目的に、進捗確認ツールを開発した。進捗確認ツールは、「進捗確認」シートと、「事業終了後に向けた準備状況」シートの 2 種類を用意しており、「事業終了後に向けた準備状況」シートでは、受託団体が、事業終了後着実に成果の普及・横展開を行うとともに、安定的・継続的にプログラムを運営するため、事業実施中からそれらを検討し、具体化・詳細化を進めることを目的としている。

(1)「進捗確認」シート

1) 目的

各受託団体が下記の項目の確認を通じて、プログラム開発に必要な活動を計画通り実施し、PDCAを回しながら事業にあたることを目指し、受託団体へ本シートへの記入を依頼した。

計画に対し、実際の活動に遅れが生じた際には、対応策を検討し、計画を変更する際には、その理由とともに本シートに入力し、今年度の活動の評価や次年度に向けた見直しを検討いただいた。

2) 運用方法

各受託団体は、2025 年 11 月～12 月と 2026 年 1 月～2 月に本シートへの入力を行った。事前に事務局より各受託団体に電子ファイル形式(Excel)で進捗確認ツールをメールにて配布、各受託団体は入力後、事務局に提出を行った。事務局では進捗確認ツールを受領後、個別相談会にて詳細のヒアリングを実施した。

3) 項目

本シート内の各項目の内容は、以下に示すとおりである。

a. 今年度計画の進捗状況(11 月・2 月)

実施項目別に、計画と実績を比較し、進捗状況を入力する。2025 年 11 月・2026 年2月時点での状況について記入する。計画から遅れが生じている場合は、「遅れありの場合の対応策」欄に要因と対応策について記載する。

なお、進捗状況ついては、「計画通り」・「やや遅れあり」・「遅れあり」・「前倒しで実施」・「実施なし」より選択する。

今年度計画の進捗状況 【11月・2月】

目的：計画の進捗状況を共有いただくための表です。2025年11月・2026年２月時点での状況について、スケジュールどおりに進んでいるか進捗状況をお聞かせください。
計画の進捗状況をプルダウンから選択ください。また、実績欄に期間中の実施内容を記載ください。計画から遅れが生じている場合は、その要因と対応策について記載ください。

令和7年度取組内容	実施項目	進捗状況 2025年11月	進捗状況 2026年2月	計画/実績	期間中の実施事項 2025年～11月	期間中の実施事項 2026年12月～2月	遅れありの場合の対応策（計画通り・前倒しで実施の場合は入力不要）
				計画			
				実績			
				計画			
				実績			
				計画			
				実績			
				計画			
				実績			
				計画			
				実績			

図 2-1 今年度計画の進捗状況

b. 事業計画の変更点（11 月・2 月）

11 月・2 月時点で事業計画に変更があった場合（軽微な変更を除く）は、その内容を記載する。

事業計画の変更点 【11月・2月】

事業計画の変更についてお知らせいただくための欄です。事業計画に変更があった場合に記載ください。
2025年11月・2026年２月時点で計画や企画・実施内容を変更した場合は、その内容や背景を具体的に記載ください。変更がない場合や、軽微な変更にとどまる場合は「変更なし」と記載ください。

管理項目	内容・背景
今年度計画について変更点 （軽微な変更の場合は入力不要）	11月時点での変更点： 2月時点での変更点：

図 2-2 事業計画の変更点

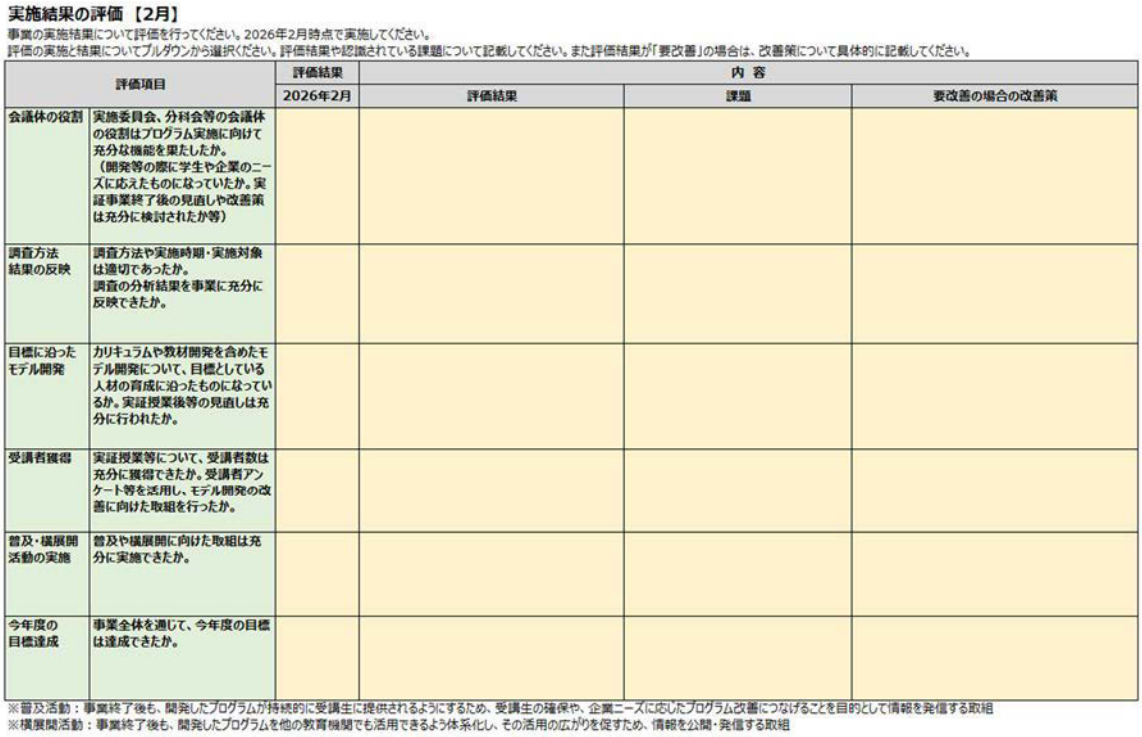
c. 実施結果の評価（2 月）

今年度の実施内容について、2月時点で次の 6 つの評価項目に基づいて評価を行う。評価方法は、◎・〇・△（要改善）・-（今年度実施なし））より選択し、△（要改善）の場合、あるいは特記項目がある場合は、具体的な結果と課題、改善策を記載する。

表 2-6 実施結果に対する評価項目と評価の視点

	評価項目	評価の視点
1	会議体の役割	実施委員会、分科会等の会議体の役割はプログラム実施に向けて充分な機能を果たしたか。（開発等の際に学生や企業のニーズに応えたものになっていたか。実証事業終了後の見直しや改善策は充分に検討されたか等）
2	調査方法・結果の反映	調査方法や実施時期・実施対象は適切であったか。調査の分析結果を事業に充分に反映できたか。
3	目標に沿ったモデル開発	カリキュラムや教材開発を含めたモデル開発について、目標としている人材の育成に沿ったものになっているか。実証授業後等の見直しは充分に行われたか。

	評価項目	評価の視点
4	受講者獲得	実証授業等について、受講者数は充分に獲得できたか。受講者アンケート等を活用し、モデル開発の改善に向けた取組を行ったか。
5	普及・横展開活動の実施	普及や横展開に向けた取組は充分に実施できたか。
6	今年度の目標達成	事業全体を通じて、今年度の目標は達成できたか。



実施結果の評価 【2月】

事業の実施結果について評価を行ってください。2026年2月時点で実施してください。
評価の実施と結果についてプルダウンから選択ください。評価結果や認識されている課題について記載してください。また評価結果が「要改善」の場合は、改善策について具体的に記載してください。

評価項目		評価結果	内 容		
		2026年2月	評価結果	課題	要改善の場合の改善策
会議体の役割	実施委員会、分科会等の会議体の役割はプログラム実施に向けて充分な機能を果たしたか。（開発等の際に学生や企業のニーズに応えたものになっていたか。実証事業終了後の見直しや改善策は充分に検討されたか等）				
調査方法結果の反映	調査方法や実施時期・実施対象は適切であったか。調査の分析結果を事業に充分に反映できたか。				
目標に沿ったモデル開発	カリキュラムや教材開発を含めたモデル開発について、目標としている人材の育成に沿ったものになっているか。実証授業後等の見直しは充分に行われたか。				
受講者獲得	実証授業等について、受講者数は充分に獲得できたか。受講者アンケート等を活用し、モデル開発の改善に向けた取組を行ったか。				
普及・横展開活動の実施	普及や横展開に向けた取組は充分に実施できたか。				
今年度の目標達成	事業全体を通じて、今年度の目標は達成できたか。				

※普及活動：事業終了後も、開発したプログラムが持続的に受講生に提供されるようにするため、受講生の確保や、企業ニーズに応じたプログラム改善につなげることを目的として情報を発信する取組
※横展開活動：事業終了後も、開発したプログラムを他の教育機関でも活用できるよう体系化し、その活用の広がりを促すため、情報を公開・発信する取組

図 2-3 実施結果の評価（2 月）

d. 次年度に向けた見直し（2 月）

今年度の活動結果を踏まえて、次年度以降の企画や活動を見直す場合に、その内容について2月時点の方針を記載する。

次年度にむけた検討・見直し事項 【2月】
今年度の活動結果を踏まえて、次年度以降の企画や活動に反映する内容をご検討ください。
検討・見直し内容について、具体的に記載ください。特に見直し事項がない場合は、詳細欄に「なし」と記載ください。

見直し項目	実施状況	検討・見直し内容
	2026年2月	
事業実施によって達成する成果及び測定指標の見直し		見直し内容：
教育モデルの普及や横展開に係る見直し		見直し内容：
次年度実施計画の見直し		見直し内容：

図 2-4 次年度に向けた見直し（2 月）

e. その他：個別相談会の記録

個別相談会議の内容や決定事項を記録する議事録欄（事務局が記載）

個別相談会の記録 ※事務局記載欄

開催時期	出席者・場所	主な会議の内容・決定事項
第1回		
第2回		

図 2-5 個別相談会の記録

（2）「事業終了後に向けた準備状況」シート

事業終了後の普及・横展開活動について、事業実施中から検討を開始することで、安定的・継続的な運営に向けた体制や活動を実現することを目的とし、受託団体へ本シートへの記入を依頼した。

初年度は、部分的な検討に留まることが想定されるものの、終了後の姿を念頭に置きながら、今後の計画や実施内容の見直しを行っていただいた。

1）運用方法

毎年度末（2月時点）に当該年度の活動を踏まえて具体化・詳細化できた内容・または変更があった内容を受託団体に記載いただいた。進捗確認ツールと同様に、2026 年 1 月に、事務局より各受託団体に電子ファイル（Excel）をメールにて配布。各受託団体は、2月時点までの実施内容について入力後、事務局に提出した。事務局では進捗確認ツールを受領後、個別相談会にて詳細のヒアリングを実施した。

2）項目

a. 普及・横展開にむけた活動

普及活動とは、事業終了後も、開発したプログラムが持続的に受講生に提供されるようにするため、受講生の確保や、企業ニーズに応じたプログラム改善につなげることを目的として情報を発信する取組である。受講者や人材の受け入れ先となる企業・業界団体に対して、効果的な情報発信を行うために、その内容や方法、課題となりそうなこと、具体的な活動内容や時期に関する検討状況を記載する。

また、横展開活動とは、事業終了後も、開発したプログラムを他の教育機関でも活用できるよう体系化し、その活用の広がりを促すため、情報を公開・発信する取組を指す。他の教育機関や業界団体への

展開方法について記載する。

普及・横展開に向けた活動 【2月】

普及・横展開に向けた検討状況について記入いただくための欄です。
毎年2月に、今年度具体化・詳細化した点や変更した点とその背景・理由を記入してください。

※普及活動：事業終了後も、開発したプログラムが持続的に受講生に提供されるようにするため、受講生の確保や、企業ニーズに応じたプログラム改善につなげることを目的として情報を発信する取組
※横展開活動：事業終了後も、開発したプログラムを他の教育機関でも活用できるよう体系化し、その活用の広がりを促すため、情報を公開・発信する取組

項目	事業終了後の計画		今年度の検討事項	当初の計画から変更した点
受講者	普及する内容			
	普及する方法			
	普及に向けた課題			
	事業終了後の活動内容・時期			
人材の受け入れ先（企業・業界団体等）	普及する内容			
	普及する方法			
	普及に向けた課題			
	事業終了後の活動内容・時期			
横展開する教育機関や業界団体等	想定される展開先			
	横展開する内容			
	横展開する方法			
	横展開に向けた課題			
	事業終了後の活動内容・時期			

図 2-6 普及・横展開に向けた活動

b. 事業終了後の運営体制

事業終了後の安定的・継続的な運営に向けて、団体内の体制構築や、関係機関との連携に関する活動を想定し、記載する。事業をブラッシュアップし、見直しを行っていく上での体制・活動、課題等も洗い出す。必要に応じて体制図等で補足する。

事業終了後の運営体制 【2月】

事業終了後の運営体制に関する検討状況を記入いただくための欄です。
毎年2月に、今年度具体化・詳細化した点や変更した点とその背景・理由を記入してください。

項目	事業終了後の運営体制に関する当初想定（事業計画書時点）		今年度の検討事項	当初の計画から変更した点
受託団体内の運営体制	想定される運営体制			
	運営体制を維持するための活動内容			
	運営体制を維持する上での課題			
関係機関との連携	想定される主な連携主体			
	関係機関との連携をし続ける（拡大する）ための活動内容			
	関係機関との連携をし続ける（拡大する）上での課題			
事業のブラッシュアップ・見直し	想定される実施体制			
	事業のブラッシュアップ・見直しをするための活動内容			
	事業のブラッシュアップ・見直しをする上での課題			

図表による補足事項 【2月】

運営体制図やスケジュール等について、図表による補足事項がございましたら、以下余白に貼り付けてください。

図 2-7 事業終了後の運営体制

3. 受託団体への情報提供

受託団体による教育プログラム開発に資するよう、有識者会議の開催と、文献調査結果の情報提供を行った。

3.1 有識者会議の開催

受託団体に対して、教育プログラム開発に資する情報提供を行うため、今年度は 2 月に有識者会議を実施した。有識者会議は、第 2 回分野横断連絡調整会議とあわせて実施した。

3.1.1 目的

有識者会議は、教育プログラム開発を行う各受託団体に対して、以下の情報を提供する目的で実施した。

- 人口減少地域における専修学校の教育事例に関する情報
- 人口減少地域において求められる人材、求められるスキル
- 行政機関や自治体、企業、専修学校の連携に関する好事例、連携のポイント、課題

3.1.2 実施概要

有識者会議の実施概要は下記のとおり。（有識者会議は第 2 回分野横断連絡調整会議とあわせて実施したため、2.1.2 (1)の内容を再掲する。）

- 開催日時 ｜2026 年 2 月 4 日（水）10:00～11:30、2026 年 2 月 13 日（金）10:00～11:30
- 実施方法 ｜オンライン会議形式（Zoom）
- 参加者（2 月 4 日）
  - 参加団体（順不同）
    - 学校法人大和学園　京都栄養医療専門学校
    - 一般社団法人介護福祉教育コンソーシアム
    - 一般財団法人　日本教育基盤財団
    - 学校法人大原学園　大原和服専門学園
    - 一般社団法人 安全安心社会構築教育協会
    - 学校法人 YIC 学院（YIC 情報ビジネス専門学校）
    - 学校法人穴吹学園　穴吹ビジネス専門学校
  - 外部有識者
    - アグリマス株式会社 マーケティング本部 部長 兼 DX 推進室 室長 理学療法士 田中峻也様

- オブザーバー

  - 文部科学省 総合教育政策局 生涯学習推進課 専修学校教育振興室 専修学校第二係長
    貝原剛様
  - 文部科学省 総合教育政策局 生涯学習推進課 専修学校教育振興室 専修学校第二係
    齊藤秋様

■ 参加者(2 月 13 日)

- 参加団体(順不同)

  - 学校法人服部学園 服部栄養専門学校
  - 学校法人イデア熊本アジア学園 イデア IT カレッジ阿蘇
  - 学校法人有坂中央学園 専門学校中央情報大学校
  - 学校法人電子学園 日本電子専門学校
  - 株式会社穴吹カレッジサービス
  - 学校法人青池学園 富山調理製菓専門学校
  - 学校法人秋葉学園 千葉情報経理専門学校
  - 学校法人MSH医療学園 MSH医療専門学校

- 外部有識者

  - アグリマス株式会社 マーケティング本部 部長 兼 DX 推進室 室長 理学療法士
    田中峻也様

3.1.3 実施結果

有識者会議のプログラムは下記のとおり。(有識者会議は第 2 回分野横断連絡調整会議とあわせて実施したため、2.1.2 (2)の内容を再掲する。)

表 3-1 有識者会議 プログラム

プログラム	時間(分)	登壇者	プログラム詳細
開会	5	事務局(三菱総合研究所)	開会の案内
有識者による ご講演	35	アグリマス株式会社 田中様	以下の点を中心に田中様から講演 ・香川県宇多津町における「転ばない町づくり」の取組 ・上記取組に関連して自治体・教育機関(専修学校)・企業が連携して行う人材育成
事務局から 情報提供	10	事務局(三菱総合研究所)	事務局より、文献調査の情報を提供
意見交換	30	-	以下のテーマなどを中心に、各受託団体から報告や意見交換を実施 ・自治体等地域との連携について ・各団体の取組について

講評	5	アグリマス株式会社 田中様	田中様より講評
閉会挨拶	5	事務局(三菱総合研究所)	閉会の案内

意見交換では、自治体等地域との連携について、各団体の取組について参加団体からご報告をいただくとともに、他の団体や有識者への質疑を行った。団体間での質疑として、以下の内容があった。

- 2 月 4 日の有識者会議
  - プログラム開発に関して、プロジェクト管理やスケジュール管理の工夫に関する質問があった。これに対して他の団体から、コアメンバーから成る実行委員会を週 1 回開催し、頻繁にスケジュールを確認・調整している例が挙げられた。
- 2 月 13 日の有識者会議
  - 都道府県や市町村、地域企業との連携の在り方の違い、参考となる事例を知りたい、との質問があった。これに対して他の団体から、学校設立当初から自治体や県との連携を前提としていること、地域課題解決と IT を組み合わせた教育の実施、地域事業者と連携した 6 次産業での商品開発や販売、都道府県の関連部署との情報交換といった例が挙げられた。
  - e-learning 形式で教材を開発しても、学生による動画視聴が低調であること、教員の業務負担が増加することといった課題が挙げられた。これに対して他の団体から、LMS による学習状況の管理、テストによる理解度把握、一定水準に達した学生へのバッジ付与の例が挙げられた。また、対面形式とオンライン形式の双方に利点と課題があり、適切に組み合わせることが重要との指摘もあった。

3.2 文献調査

本事業では、人口減少地域における職業人材確保に資する専修学校教育モデルの開発を支援する観点から、受託団体の取組の質向上および質の均衡を図るための情報提供を行っている。文献調査はその一環として位置づけられ、受託団体が教育モデル・カリキュラムを構築する際に参照可能な実践的な事例・知見を収集・整理し、事業推進に活用することを目的として実施した。

なお、本調査は、受託団体が現場で活用しやすい具体的事例（教育課程、連携体制、PBL・実証の進め方、成果物・評価の方法等）に重点を置いて実施した。これにより、各受託団体が他校の先進事例と比較しながら、自校の取組の設計・改善に向けた示唆を得られるよう支援することを狙いとした。

3.2.1 文献調査の概要

（1）調査対象・範囲

受託 18 校の取組テーマの分布を確認すると、多いテーマは以下のとおりであった。

① エッセンシャルワーカー×AI・IT
② 地域産業の人材育成
③ IT・DX（情報系人材）

上記の傾向を踏まえ、本調査では、受託団体の参照ニーズが相対的に高いと見込まれる領域として、上述の①～③を中心に事例を収集・整理した。

（2）調査対象とした文献・情報源

受託団体が具体の設計に転用しやすい情報を優先し、主として以下の情報源を対象とした。

- 過年度の文部科学省委託事業の成果物（事例集、報告書、セミナー資料等）
- 専修学校等の公開資料（学校 HP、教育課程・学科情報、連携実績、活動紹介、公開資料等）

（3）調査結果

調査結果の詳細は参考資料2を参照されたい。

3.2.2 受託団体への共有・活用

文献調査で収集・整理した事例および要点は、事務局内で取りまとめたうえで、受託団体間の情報共有・相互参照を促すため、第 2 回分野横断連絡調整会議において受託団体へ共有し、意見交換・横展開の素材として活用した。

4. 各取組における成果の体系化、普及・定着方策の立案・実践

本事業における成果の体系化は、単年度の取組結果を整理・報告すること自体を目的とするものではなく、専門学校が地域と連携した教育プログラムを継続的に開発・運営していくための基盤を構築することを主眼としている。

地域と連携した教育プログラムは、教育内容の設計にとどまらず、地域・企業との関係構築、学内外の運営体制整備、受講者や地域社会への成果の還元など、複数の要素が相互に関係しながら成立するものである。そのため、成果を個別の取組結果や成果物のみで捉えるのではなく、取組全体を構造的に整理し、再現可能な知見として蓄積することが重要である。

この点を踏まえ、各受託団体・プログラムにおいて得られた成果や知見を以下の観点から整理・構造化することにより、次年度以降の改善・発展につなげるとともに、他の専門学校や地域関係者にとっても参照可能な知見として共有することを目標とする。

1. 教育プログラムの設計
2. 地域・企業との連携のあり方
3. 運営体制や実施プロセス
4. 受講者・地域への効果

特に事業初年度である本年度は、成果の最終的な定着や普及効果を評価する段階には至っていないことを踏まえ、各取組の特徴を踏まえつつ、どの点に課題や留意点が存在するのかを明らかにすることに重点を置いた。各取組の現状を客観的に把握するとともに、次年度以降の取組の方向性を検討するための基礎資料としての整理を行った。

4.1 成果の体系化を進めるにあたっての留意点

本年度の取組を通じて、次年度以降の成果の体系化にあたっては以下の点を留意して進める必要があると考える。

4.1.1 成果の捉え方

各専門学校において、成果の捉え方や整理の視点には一定の幅が見られた。具体的には以下のとおりであり、成果の定義や重視する点が異なる状況である。

1. 教材やカリキュラムの完成・具体化といった具体的な事物に即して成果物を中心に成果を捉える場合
2. オンライン学習環境の構築や体制整備など、一定程度抽象的な状態や目標に沿って成果を捉える場合

このことから、事業全体として成果を体系的に整理・共有するための視点が完全に揃っている状態ではない点に留意が必要である。

4.1.2 定量・定性の評価指標

本年度は、本事業初年度であったため、教育プログラムの企画・設計、調査や試行の実施が中心であり、プログラムの効果検証や、受講後の変化（行動の変化、キャリアへの影響、地域への波及等）については次年度以降実施されることとなる。評価指標の設定や測定方法については、成果を定量的・定性的に整理するために必要な情報であるため、次年度以降に各受託団体の状況の把握に努める。

4.1.3 本年度成果物の活用方針

各受託団体において、本年度に得られた成果については、次年度における改善・高度化や他校や他地域への展開、地域内での定着・自走化といった中長期的な取組の流れの中で、どの段階で活用されていくのか、必ずしも明確になっていないケースも見られた。各年度における成果を、複数年度、さらには事業終了後にわたる取組の一部として整理する視点を、今後さらに明確にしていく必要がある。

4.2 今後の実施方針

上記の留意点を踏まえ、本事業においては以下の観点で成果の体系化を進める。

4.2.1 取組整理のためのフレーム案の提示

各団体が自校の取組を整理しやすいよう、事務局より「成果を整理する際の基本的な観点」及び「取組の進捗や到達点を整理する際の考え方」を示した共通的な整理フレーム（案）を提示する。これにより、各校による成果を言語化や整理の一助になることや横断的に成果を把握・比較しやすくなることを目指す。

このフレーム案に沿ってまとめた情報は、本事業の成果を下敷きとしたガイドラインの作成にも活用する。ただし、具体的な成果の書き方や評価方法については、各受託団体における取組内容や地域特性を踏まえ、最終的な判断は各校の裁量に委ねる。

4.2.2 好事例・傾向の抽出による間接的な支援

全体の成果整理を通じて、比較的取組が進んでいる事例や他校の参考となる工夫や視点を抽出し、「好事例」や「共通的な傾向」として整理・共有する。

これにより、事務局が各団体に対して個別に介入するのではなく、各受託団体が取組を相対化し、次年度の改善や発展を自主的に検討できる環境づくりを推進する。

5. 次年度実施事項の検討

今年度実施事項を踏まえ、次年度以降の実施事項について以下のとおり検討を行った。

5.1 受託団体の取組進捗管理

次年度は、今年度と同様に、各個別相談会議の実施前後のタイミングで年度内に計 2 回、各受託団体に「進捗確認」シート・「事業終了後に向けた検討状況」シートへの記載を依頼する。

ただし、入力に際して、各受託団体の取組状況によっては負荷が大きく、また入力内容について問い合わせ等も生じたため、以下のとおりツールの項目修正や入力方法に関する周知を検討する。

5.1.1 進捗確認ツールの項目・運用の見直し

(1) 項目の修正

今年度の各受託団体の記入状況、並びに個別相談会等での意見を反映し、進捗確認ツールの項目について見直しを行う。特に個別相談会等で、入力方法がわかりづらいとの指摘があった項目(「事業終了後に向けた準備状況」シートの「a 普及・横展開に向けた活動等」など)については、項目名の変更や入力すべき内容についての説明の付記を検討する。

(2) 実施時期の検討

今年度末時点では、各受託団体ともおおむね計画通り・大きな遅延なく進捗しているため、次年度の1回目については、前半の学期末等受託団体の繁忙時期を避けて開催する。2回目については、今年度と同様、年度内の成果が明らかになり、委員会等での報告にむけてとりまとめが完了している時期に開催予定である。

(3) 提出時期・内容の周知

分野横断連絡調整会議等を通じて、設計の意図、年間の提出スケジュール、入力方法について改めて説明を行うこととする。

5.2 受託団体への情報提供

次年度においては、受託団体における取組の進捗段階や直面する課題が多様化することが想定される。このため、各団体の進捗状況や関心領域に応じた情報ニーズを把握した上で、適切なタイミング・方法で情報提供を行うことが重要となってくる。

従って、これまでの進捗管理や個別相談等を通じて得られた知見を活用し、受託団体の実態に即した情報提供のあり方を検討・実施する。

5.2.1 受託団体の進捗に応じた情報ニーズの把握と整理

受託団体は、モデル・カリキュラムの企画段階、実証段階、改善・展開段階など、進捗状況が異なることから、必要とする情報の内容も段階ごとに異なる。

このため、個別相談会や進捗確認ツール等を活用し、各団体が現在どの段階にあり、どのような情報を必要としているかを継続的に把握・整理する。

あわせて、複数団体に共通する情報ニーズと、特定の進捗段階に特有のニーズとを切り分け、次年度の情報提供内容の検討に反映する。

(1) 情報提供の具体的な展開方法

上記の考え方を踏まえ、次年度は以下のような方法で情報提供を展開する。

- 個別相談会や分野横断連絡調整会議を通じた、双方向型の情報提供・意見交換
- 受託団体の関心テーマや進捗段階に応じた、事例紹介資料や参考情報の共有
- 有識者会議やテーマ別の勉強会等を活用した、専門的知見の提供と質疑の機会の創出

これらを組み合わせることで、受託団体が自団体の取組に即して必要な情報を得られる環境を整え、モデル開発の質向上および次年度以降の成果の体系化・普及につなげる。

5.3 受託団体間での意見交換等

本事業における受託団体の中には、類似したテーマでプログラム開発に取り組む団体・学校が複数存在する。今年度は、第 2 回分野横断連絡調整会議において受託団体間で意見交換を行ったが、次年度は、類似テーマでプログラム開発に取り組む受託団体間の情報共有を一層促進することも目的として、分野横断連絡調整会議とテーマ別勉強会を開催することとする。

5.3.1 分野横断連絡調整会議の開催

今年度と同様に、各受託団体の取組に一定の進捗が見られる時期を想定し、年度内に計2回の分野横断連絡調整会議を実施する。

各受託団体が全国各地に点在していること、また各団体の繁忙状況を考慮し、実施のしやすさの観点から、オンライン形式とし、複数日程での実施も想定する。

各受託団体の取組を一層推進するためには、プログラム開発に係る知見やノウハウの共有をより積極的に行うことが重要であると考えられる。このため、次年度においては、後述するテーマ別勉強会とあわせて分野横断連絡調整会議を実施することについても実施方法の 1 つとして検討する。

5.3.2 テーマ別勉強会の開催

受託団体が取り組むテーマの類似性を踏まえ、テーマ別勉強会を開催する。勉強会では事務局からの情報提供を行うとともに、受託団体間での意見交換を実施する。

テーマ別勉強会は各テーマについて年 1 回ずつ計 3 回の開催、第 1 回分野横断連絡調整会議とあわせての開催を想定する。

テーマ別勉強会では、事務局からの情報提供を行った後、受託団体間での意見交換を実施する。テーマについては、今年度の文献調査における整理を引き継ぎ、以下の 3 つのテーマを考慮してグループ分けを行う想定である。なお、受託団体が参加可能な日程等の事情により、必ずしも各勉強会参加団体がテーマに沿った構成とならない場合もあり得るが、可能な範囲でテーマ間の関連性を考慮しつつ、意見交換が円滑に行われるよう運営する。

- ① エッセンシャルワーカー（社会の維持に欠かせない仕事を担う人）×AI・IT
- ② 地域産業の人材育成
- ③ IT・DX（情報系人材）

意見交換がより活発に行われるよう、あらかじめ意見交換のテーマを設定する。意見交換のテーマについては、各受託団体の取組状況やニーズ等を踏まえて決定することとするが、例えば以下のような内容を想定している。

- プログラムの KPI の設定方法
- 初年度に実施した調査結果をプログラム開発に反映する方法
- 関係機関（行政機関、地域企業、地域の産業団体、住民等）との連携
- プログラム受講者層の検討、募集の方法

また、活発な意見交換の実施に向けて、有識者にテーマ別勉強会へ参加いただくことも検討する。

5.4 成果の体系化・普及定着

本年度は、各受託団体における取組状況の把握や課題整理を中心に実施したところであり、成果の最終的な定着や横展開については、次年度以降に本格的に取り組む段階にある。

このため、次年度においては、本年度に把握・整理した成果や課題を踏まえ、成果の体系化を進めるとともに、その普及・定着を見据えた取組を段階的に実施することを基本方針とする。具体的には、以下の 3 つの点から取組を進める。

5.4.1 ガイドライン素案の作成

各専門学校が地域と連携した教育プログラムを検討・実施する際の参考となるよう、成果の体系化を目的としたガイドライン素案を作成する。

本ガイドラインは、主に専門学校関係者を想定読者とし、地域と連携した産業人材育成プログラムについて、

- 企画・構想段階
- プログラム設計
- 実施・運営
- 評価・改善
- 普及・展開

といった一連の流れを、実務的な視点から体系的に整理し、全体像を分かりやすく提示することを目的とする。

次年度においては、本年度に実施した個別相談会や分野横断連絡調整会議把握した論点、文献調査により整理した先進事例や知見を踏まえ、ガイドラインの構成案・記載方針の検討を進める。

5.4.2 事例集の作成

成果の普及・定着を図るため、受託団体による取組事例を整理した事例集を作成する。

事例集では、18 団体の取組を、

- 分野
- 地域特性
- プログラムの対象者
- 連携の形態

といった観点から比較しやすい形式で整理し、他の専門学校が自校の取組を検討する際に参照できる実践的な資料とする。

次年度においては、

- 事例集に掲載する項目や整理視点の検討
- 各受託団体からの情報収集方法の整理

を行い、ガイドラインとあわせて体系的に活用できる構成とする。

5.4.3 セミナーの開催

（1）専門学校関係者向けセミナーの開催

成果の普及を目的として、専門学校関係者を対象としたセミナーを開催する。

次年度のセミナーでは、

- 地域の人材ニーズの変化
- 専門学校に求められる役割
- 地域での人材育成・定着につながる教育プログラムのポイント

について共有するとともに、受託団体の中から選定した事例紹介を行い、他校が自校での取組を検討する際の具体的な示唆を提供することを目指す。

セミナーは年度後半の開催を想定し、ガイドライン・事例集の内容と連動した構成とする。

（2）次年度以降のセミナーの準備

さらに最終年度を見据え、専門学校関係者に加え、自治体や地域企業の参加も想定したセミナーの開催に向け準備する。

これにより、学校、企業、自治体の三者が、それぞれの役割を共有しながら地域人材育成に取り組むための共通認識の形成を図る。

人口減少地域の職業人材確保に向けた専修学校教育モデル開発に係る分野横断連絡調整会議の設置等事業　成果報告書

2026 年 3 月

株式会社三菱総合研究所
組織・人材戦略本部